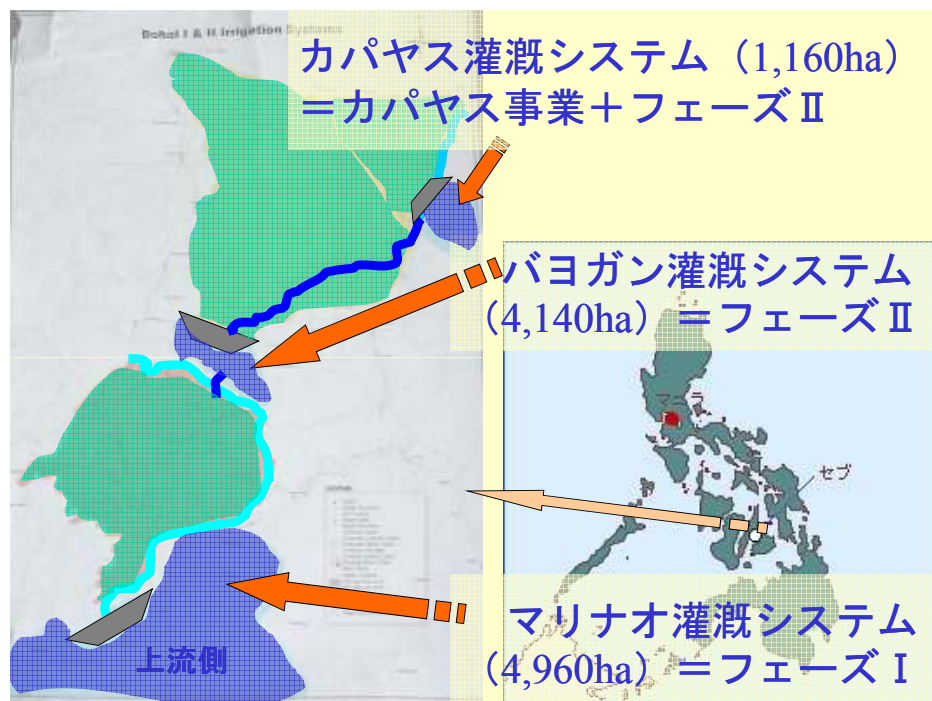


事例2: フィリピン・ボホール灌漑事業 ～活かされなかった教訓



FoE Japan委託研究員

波多江 秀枝



1. ボホール灌漑事業の概要

●目的

- ・ 3灌漑システムの確立による
 - 同地域の農業生産基盤の強化・増産
 - 農民の生計向上
 - 雇用の創出

●事業実施者

- ・ フィリピン国家灌漑庁 (NIA)

●総事業費 (約170億円) と日本の支援

- ・ ボホール灌漑事業 (フェーズI) = 約79億円
 - エンジニアリング・サービス 9,000万円 (1980年)
 - 第11次円借款パッケージ 46億円 (1983年)
- ・ カパヤス灌漑施設建設計画 = 約17億円
 - 無償資金協力 一般無償 (一般プロジェクト無償) 14億3,300万円 (1990年) / 2億3,400万円 (1991年)
- ・ ボホール灌漑事業 (フェーズII) = 約72億円
 - 実行可能性調査 (1985年)
 - 第23次円借款パッケージ 60億7,800万円 (1999年)

2. 事業による主な問題点

●フェーズ I (1997年竣工)

- 一部農地への灌漑用水の不足
 - 目標の面積を灌漑できず
 - 平均作付面積=目標の6割
 - 雨季に不要、乾季に必要なだが.....
 - 収穫不足

JICAの主張

- 水管理の不備 (上流の水管理)
- 末端水路の未整備 (各農民の責任) ?

・畑から水田への整地作業に伴う問題

- 整地作業による農地の不毛化=収入機会の低下
- 整地作業の費用は農民の全額ローン

フェーズ II (2007年竣工) の実施に伴い、同様の問題を回避できるか? ←フェーズ I の問題の検証が必要

5



3. 日本側の対応の問題点と教訓

●2000年 JICA自己評価 (フェーズ I)

- 事業者からの情報に依存
- 不十分な客観的観点

ex. 灌漑面積の実績は目標4,960ha以上
 - 評価書上の実績=4,973ha
 ⇔ 実際は?

ex. 農民の全額ローン方式による
 整地作業を高く評価

- JICAの助言・指導は「極めて適切なタイミングと内容のものであったと評価」



8

●2003年～現在における
住民・NGO等の指摘へのJICA対応

- ・ 不十分な情報公開
 - 現JICA自身が事業前の実行可能性調査などを実施
 - ← NGO等は水量不足の可能性（実行可能性）を指摘
 - JICA「検証した」結果を公開せず「問題なし」
 - そのままフェーズⅡを継続
- ・ フェーズⅠの教訓をⅡに十分活かせず
 - 全額ローン方式の整地作業
 - 上流側の水管理の不備

4. 提言

① 事後評価体制の強化

- ・ 独立性・客観性のある評価体制
- ・ 批判的な意見を持つ
 - NGO・一般の評価への参加
- ・ 透明性、説明責任の向上と情報公開の徹底

② 類似する案件へのフィードバックの徹底

- ・ 特に、同一河川の水源を利用する複数ダムを建設する事業では、一つ目のダムの開発効果や問題点の検証とその活用が不可欠